



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年10月31日

上場会社名 榊本興業株式会社 上場取引所 東
コード番号 8052 URL <https://www.tsubaki.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 香田 昌司
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 瀧澤 准志 TEL 06-4795-8832
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	56,600	1.3	2,566	2.7	2,795	1.6	1,888	2.0
2024年3月期中間期	55,893	8.0	2,636	16.3	2,841	15.8	1,927	16.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 2,368百万円 (35.5%) 2024年3月期中間期 3,671百万円 (147.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	100.49	
2024年3月期中間期	102.58	

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	95,026	41,874	43.8
2024年3月期	94,756	40,377	42.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 41,622百万円 2024年3月期 40,134百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		40.00		140.00	180.00
2025年3月期		15.00			
2025年3月期(予想)				45.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期については、当該株式分割後の金額を記載しております。

なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の年間配当金は、180円となります。

2 2024年3月期の期末配当金には、記念配当10円が含まれております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,000	2.2	5,500	5.1	5,900	5.8	3,900	2.5	207.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	19,493,907 株	2024年3月期	19,493,907 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	683,523 株	2024年3月期	703,446 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	18,794,647 株	2024年3月期中間期	18,792,099 株

(注) 1 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2 当社は、役員株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(中間連結損益計算書)	7
中間連結会計期間	7
(中間連結包括利益計算書)	8
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等の注記)	11
3. その他	13
・ 補足情報	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

この度の豪雨災害により被災されました皆様に、心よりお見舞い申し上げます。皆様の安全と一日も早い復興をお祈りいたします。

当中間連結会計期間における世界経済は、各地域における戦争の影響や世界的なインフレの継続、中国で長引く不動産不況などにより、先行き不透明な状況が継続しております。

国内においても、インフレの継続に加え、人手不足の常態化、さらには大雨による水害などにより、インバウンド需要以外の経済活動は依然として盛り上がりを欠いております。

このような状況下にあつて、当企業グループでは、先行き不透明な経済状況下においても今後の売上目標を達成できるよう、受注活動に特に注力いたしました。この結果、受注高は前年同期に比べ大幅に増加することができ、上半期の業績では過去最高となりました。また、受注残高も過去最高となっております。一方、売上高や売上総利益につきましては、前年同期に比べ微増となりました。これは、期初の売上見込みに比べ、客先設備の納入時期の期ズレなどが発生した要因で、若干の減収が起こったことなどによるためであります。また、営業利益以下の各段階利益につきましては、増収による売上総利益の増益があったものの、販売費及び一般管理費の増加により、前年同期に比べ微減となりました。

当中間連結会計期間の業績は、

売上高	5 6 6 億 0 百万円	(前年同期比	1 0 1 . 3 %)
営業利益	2 5 億 6 6 百万円	(前年同期比	9 7 . 3 %)
経常利益	2 7 億 9 5 百万円	(前年同期比	9 8 . 4 %)
親会社株主に帰属する 中間純利益	1 8 億 8 8 百万円	(前年同期比	9 8 . 0 %)

となりました。

報告セグメントの業績は以下のとおりです。

東日本本部

北海道・東北・甲信越・関東地区が担当エリアであり、全体の売上高の約38%を占めております。

当中間連結会計期間は、前年度の受注残高を順調に売上計上いたしました。動伝部品の売上高につきましては、半導体製造装置関連部品が若干弱含みとなったものの、産業全体に供給する部品は好調な業種を中心に合計で前年同期を上回りました。設備装置関連については、受注が回復傾向にあり、それに伴い売上高についても増加いたしました。このため、本部全体の売上高は214億97百万円(前年同期比108.4%)となりました。

西日本本部

北陸・関西・中国・四国・九州地区が担当エリアであり、全体の売上高の約34%を占めております。

当中間連結会計期間は、重工業向け等の動伝部品の売上高は、前年同期実績に届かず弱含みとなりました。設備装置関連については、比較的規模の大きな案件の新規受注もあったことから、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。このため、本部全体の売上高は195億35百万円(前年同期比105.4%)となりました。

中日本本部

東海地区が担当エリアであり、全体の売上高の約15%を占めております。

当中間連結会計期間は、動伝部品の売上高は、自動車関連業界を中心として堅調に推移いたしました。設備装置関連については、重工業や自動車関連、食品業界向け等を中心に前年度の受注残高を順調に売上計上しており、売上が回復いたしました。このため、本部全体の売上高は82億14百万円(前年同期比106.7%)となりました。

開発戦略本部

当企業グループ全体の海外ビジネスやマテリアルビジネスを担当し、それらビジネスの拡大や、制御・センシングビジネスに向けた新商品の開発にも取り組んでいる部門で、その売上高は全体の約13%を占めております。

当中間連結会計期間は、海外子会社については、中国の景気減速の影響を受け、中国子会社並びにASEAN各国の子会社の業績は、総じて低調なものとなりました。マテリアルビジネスにつきましては、介護・衛生関連商品を中心に需要が弱含みで推移していることにより、減収となりました。新規事業であるセンシング・画像処理ビジネスの売上高は堅調に増加しております。このため、本部全体の売上高は73億52百万円(前年同期比74.8%)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

1. 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当中間連結会計期間末の総資産は950億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億69百万円増加いたしました。流動資産は3億98百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産と電子記録債権が合計で9億92百万円減少した一方、現金及び預金が5億77百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は6億68百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産が1億40百万円増加したこと、投資有価証券の時価が前連結会計年度末に比べ上昇したことにより4億36百万円増加したこと等によるものであります。

② 負債

当中間連結会計期間末の負債合計は531億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億27百万円減少いたしました。流動負債が13億77百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金と電子記録債務が合計で57億75百万円、未払金が5億54百万円減少した一方、前受金が48億5百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は1億49百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金負債が1億78百万円増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

当中間連結会計期間末の純資産は418億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億97百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益を18億88百万円計上したこと、投資有価証券の時価が前連結会計年度末に比べ上昇したことにより、その他有価証券評価差額金が2億76百万円増加した一方、配当金の支払い8億89百万円を実施したこと等によるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は274億33百万円となり、前連結会計年度末より5億77百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は17億11百万円となりました。この主な原因は、税金等調整前中間純利益27億94百万円、前受金の増加額47億73百万円等による資金の増加があった一方、仕入債務の増減額58億27百万円等の資金の減少があったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は3億18百万円となりました。この主な原因は、固定資産の取得による支出3億88百万円等の資金の減少によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は9億2百万円となりました。この主な原因は、配当金の支払額8億89百万円等の資金の減少によるものであります。

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、不良債権の発生を極力抑制するとともに、債権回収の早期化の促進をはかること及び当企業グループ全体の資金効率向上等により資金充実を目指してまいります。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、売上動向の変化に機敏に対応できる効率的な資金調達、運用を念頭に活動してまいります。

なお、当連結会計年度末の資金は、営業運転資金の増加が予想されますので、前連結会計年度末残高から減額する見込みであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の我が国経済は、インフレの継続や資源価格の高止まり、人手不足の常態化などに影響され回復の遅れが懸念されます。また、不安定な中東情勢や中国の景気回復の遅れも加わり、企業の設備投資マインドは先行き不透明です。こういった状況下、当企業グループでは国内外の産業全般において、自動化・省力化の提案や環境関連機器の拡販を積極的に行うことにより業績拡大に努める所存です。また、「ESG」「SDGs」に向けた取組みを継続し、社会的課題解決に事業を通じて貢献してまいります。

先行きが不透明な状況下、上半期の売上状況に加え、足元の受注状況は大変好調であり、受注残高も依然として高水準であります。この豊富な受注残高について、工期管理や工事原価管理を厳格にしつつ客先納期を厳守していくことで、通期の売上高につきましても十分目標達成可能であろうと考えております。以上により、通期の業績予想は期初の計画通りとさせていただきます。

(通期連結業績予想)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
通期	116,000	5,500	5,900	3,900

(通期個別業績予想)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
通期	109,000	3,750	5,250	3,870

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,855	27,433
受取手形、売掛金及び契約資産	30,167	30,895
電子記録債権	12,952	11,231
商品及び製品	2,666	2,368
仕掛品	954	850
その他	2,868	3,293
貸倒引当金	△186	△191
流動資産合計	76,279	75,881
固定資産		
有形固定資産	2,284	2,424
無形固定資産	421	400
投資その他の資産		
投資有価証券	14,633	15,069
繰延税金資産	12	26
その他	1,326	1,425
貸倒引当金	△202	△201
投資その他の資産合計	15,771	16,320
固定資産合計	18,477	19,145
資産合計	94,756	95,026
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,954	19,506
電子記録債務	21,688	17,362
未払法人税等	749	958
前受金	5,331	10,137
役員賞与引当金	14	80
工事損失引当金	20	20
その他	1,321	638
流動負債合計	50,080	48,703
固定負債		
役員株式給付引当金	176	180
退職給付に係る負債	1,860	1,821
長期未払金	211	199
繰延税金負債	1,802	1,980
その他	248	266
固定負債合計	4,298	4,448
負債合計	54,379	53,151

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,944	1,944
利益剰余金	29,172	30,171
自己株式	△622	△599
株主資本合計	33,439	34,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,580	6,857
繰延ヘッジ損益	△67	27
為替換算調整勘定	197	282
退職給付に係る調整累計額	△15	△5
その他の包括利益累計額合計	6,694	7,160
非支配株主持分	243	252
純資産合計	40,377	41,874
負債純資産合計	94,756	95,026

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	55,893	56,600
売上原価	47,277	47,757
売上総利益	8,615	8,843
販売費及び一般管理費	5,979	6,276
営業利益	2,636	2,566
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	195	244
持分法による投資利益	—	11
その他	32	18
営業外収益合計	231	277
営業外費用		
支払利息	4	3
持分法による投資損失	10	—
為替差損	—	33
支払手数料	4	3
その他	7	7
営業外費用合計	27	48
経常利益	2,841	2,795
特別利益		
投資有価証券売却益	—	108
特別利益合計	—	108
特別損失		
固定資産除売却損	—	2
事務所改装費用	—	106
特別損失合計	—	109
税金等調整前中間純利益	2,841	2,794
法人税、住民税及び事業税	962	919
法人税等調整額	△43	△13
法人税等合計	919	905
中間純利益	1,922	1,888
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△5	0
親会社株主に帰属する中間純利益	1,927	1,888

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,922	1,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,705	276
繰延ヘッジ損益	△39	94
為替換算調整勘定	49	71
退職給付に係る調整額	7	9
持分法適用会社に対する持分相当額	25	26
その他の包括利益合計	1,749	479
中間包括利益	3,671	2,368
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,661	2,354
非支配株主に係る中間包括利益	9	13

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,841	2,794
減価償却費	118	147
引当金の増減額(△は減少)	88	90
受取利息及び受取配当金	△199	△247
支払利息	4	3
持分法による投資損益(△は益)	10	△11
有価証券売却損益(△は益)	—	△108
固定資産除売却損益(△は益)	—	2
売上債権の増減額(△は増加)	△455	1,024
棚卸資産の増減額(△は増加)	133	410
仕入債務の増減額(△は減少)	△664	△5,827
前渡金の増減額(△は増加)	393	△173
前受金の増減額(△は減少)	△760	4,773
未払消費税等の増減額(△は減少)	771	△213
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	40	△38
その他の資産の増減額(△は増加)	△9	△17
その他の負債の増減額(△は減少)	△104	△450
その他	△38	23
小計	2,169	2,183
利息及び配当金の受取額	199	247
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△1,126	△717
持分法適用会社からの配当金の受取額	13	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,254	1,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△245	△388
投資有価証券の取得による支出	△16	△21
投資有価証券の売却による収入	—	145
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△9	53
長期貸付けによる支出	△1	△113
長期貸付金の回収による収入	1	1
その他	△3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△275	△318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△142	△1
自己株式の処分による収入	141	11
リース債務の返済による支出	△22	△17
配当金の支払額	△758	△889
非支配株主への配当金の支払額	△20	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△803	△902
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	87
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	236	577
現金及び現金同等物の期首残高	22,927	26,855
現金及び現金同等物の中間期末残高	23,164	27,433

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式報酬制度「役員株式交付信託」)

当社は、当社の取締役(社外取締役は除く)及び取締役を兼務しない執行役員(以下「取締役等」という)を対象とした株式報酬制度「役員株式交付信託」(以下「本制度」という)を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という)が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、取締役等の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末322百万円、273,300株、当中間連結会計期間末298百万円、252,900株であります。

当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円)	中間連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	中日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	15,999	14,031	6,863	9,362	46,256	—	46,256
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	3,835	4,502	835	464	9,637	—	9,637
顧客との契約から生じる収益	19,834	18,533	7,698	9,826	55,893	—	55,893
外部顧客への売上高	19,834	18,533	7,698	9,826	55,893	—	55,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	156	695	130	748	1,730	△1,730	—
計	19,990	19,228	7,829	10,575	57,623	△1,730	55,893
セグメント利益	1,121	1,453	448	326	3,350	△713	2,636

(注) 1 各セグメントの主な販売エリア及び所属する子会社は下記の通りであります。
 なお、客先の依頼により納入先が販売エリア外となる場合があり、その場合は担当部門が所属するセグメントにて実績計上しております。

セグメント別	主な販売エリア及び所属する子会社
東日本本部	北海道・東北・甲信越・関東地区及び同地区所在の子会社5社
西日本本部	北陸・関西・中国・四国・九州地区及び同地区所在の子会社5社
中日本本部	東海地区及び同地区所在の子会社1社
開発戦略本部	日本全国・海外及び海外子会社7社

2. 各セグメントが取扱う主要な商品は下記の通りであります。

セグメント別	商品大区分	主要商品名
東日本本部	動伝部品	変減速機等各種駆動部品、コンベヤチェーン等各種搬送部品、制御機器、各種センサー、電子機器、その他伝動機器
西日本本部	設備装置	クリーンエネルギー関連設備、医薬関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むF Aシステム
中日本本部		
開発戦略本部	産業資材及び新商品	各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材センサ、産業用カメラ・レンズ、画像処理システム

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,350
セグメント間取引消去	△7
全社費用(注)	△706
中間連結損益計算書の営業利益	2,636

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円)	中間連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	中日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	16,986	12,910	7,467	7,352	44,716	—	44,716
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,510	6,625	747	—	11,883	—	11,883
顧客との契約から生じる収益	21,497	19,535	8,214	7,352	56,600	—	56,600
外部顧客への売上高	21,497	19,535	8,214	7,352	56,600	—	56,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	172	1,044	198	762	2,177	△2,177	—
計	21,670	20,579	8,413	8,114	58,777	△2,177	56,600
セグメント利益	1,437	1,256	495	220	3,410	△844	2,566

(注) 1 各セグメントの主な販売エリア及び所属する子会社は下記の通りであります。

なお、客先の依頼により納入先が販売エリア外となる場合があり、その場合は担当部門が所属するセグメントにて実績計上しております。

セグメント別	主な販売エリア及び所属する子会社
東日本本部	北海道・東北・甲信越・関東地区及び同地区所在の子会社6社
西日本本部	北陸・関西・中国・四国・九州地区及び同地区所在の子会社5社
中日本本部	東海地区及び同地区所在の子会社1社
開発戦略本部	日本全国・海外及び海外子会社7社

2 各セグメントが取扱う主要な商品は下記の通りであります。

セグメント別	商品大区分	主要商品名
東日本本部	動伝部品	変減速機等各種駆動部品、コンベヤチェーン等各種搬送部品、制御機器、各種センサー、電子機器、その他伝動機器
西日本本部 中日本本部	設備装置	クリーンエネルギー関連設備、医薬関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むFAシステム
開発戦略本部	産業資材及び新商品	各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材 センサ、産業用カメラ・レンズ、画像処理システム

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,410
セグメント間取引消去	△1
全社費用(注)	△842
中間連結損益計算書の営業利益	2,566

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

・補足情報

受注、販売及び仕入の状況

① 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期 増減比(%)	受注残高(百万円)	前年同期 増減比(%)
東日本本部	21,996	+18.8	25,770	+11.6
西日本本部	24,829	+23.0	42,984	+50.0
中日本本部	9,798	+25.7	9,329	+15.1
開発戦略本部	7,999	△20.6	6,575	△2.9
調整額	△1,501	—	△1,991	—
合計	63,123	+15.2	82,668	+29.6

② 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期増減比(%)
東日本本部	21,670	+8.4
西日本本部	20,579	+7.0
中日本本部	8,413	+7.5
開発戦略本部	8,114	△23.3
調整額	△2,177	—
合計	56,600	+1.3

③ 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期増減比(%)
東日本本部	18,421	+8.6
西日本本部	17,681	+11.6
中日本本部	6,637	+1.0
開発戦略本部	6,791	△28.6
調整額	△2,177	—
合計	47,354	+0.4